

平成30年度 予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P. 4）

（単位：千円）

【 一 般 会 計 】	△7.3 %	69,630,000	△5,470,000
-------------	--------	------------	------------

平成30年度の一般会計の規模は、696億3,000万円で、前年度当初予算と比較すると、「骨格予算」としたことにより、民生費、公債費等の増はあるものの、衛生費、土木費、教育費等の減により、54億7,000万円の減額、伸び率は△7.3%となった。

【 特 別 会 計 】	△12.2 %	31,914,518	△4,418,401
-------------	---------	------------	------------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

住宅新築資金等貸付事業	△ 51.2 %	1,827	△1,917
-------------	----------	-------	--------

- ・ 住宅新築資金等貸付事業 891 +0
- ・ 長期借入金元金償還金 859 △1,830
- ・ 長期借入金利子 77 △87

ひがしひろしま墓園管理事業	△33.0 %	9,136	△4,509
---------------	---------	-------	--------

- ・ 墓園管理事業 9,136 △4,509

特定地域生活排水処理事業	+2.0 %	12,241	+239
--------------	--------	--------	------

- ・ 特定地域生活排水処理施設管理事業 10,366 +239
- ・ 長期借入金元金償還金 1,481 +27
- ・ 長期借入金利子 394 △27

寺家地区土地区画整理事業	△88.0 %	106,520	△783,994
--------------	---------	---------	----------

- ・ 寺家地区土地区画整理事業等 48,909 △44,645
- ・ 長期借入金元金償還金 55,228 △735,813
- ・ 長期借入金利子等 2,383 △3,536

産業団地造成事業	△100.0 %	0	△1,255,926
----------	----------	---	------------

- ・ 寺家地区産業団地造成事業等 0 △494,632
- ・ 長期借入金元金償還金 0 △757,500
- ・ 長期借入金利子等 0 △3,794

国民健康保険（事業勘定）	△17.1 %	16,488,148	△3,403,501
--------------	---------	------------	------------

- ・ 総務費等[※] 224,972 —
- ・ 保険給付費 11,567,962 △628,219
- ・ 国民健康保険事業費納付金[※] 4,519,680 —
- ・ 保健事業費 175,534 △4,595

※国民健康保険の県単位化に伴い前年比較は行っていない。

国民健康保険（直営診療施設勘定）	△7.3 %	11,010	△870
▪ 診療施設管理運営等		6,290	+630
▪ 医業費		4,720	△1,500
後期高齢者医療	+9.8 %	1,942,750	+172,928
▪ 総務費等		47,234	+10,475
▪ 後期高齢者医療広域連合納付金		1,895,516	+162,453
介護保険（保険事業勘定）	+6.9 %	13,288,649	+855,494
▪ 総務費等		251,399	△159,921
▪ 保険給付費		12,257,029	+1,000,116
▪ 地域支援事業費		780,221	+15,299
介護保険（介護サービス事業勘定）	+7.2 %	54,237	+3,655
▪ 居宅サービス事業費		54,237	+3,655

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 5）

概要としては、市民税は景気回復の動向を踏まえた増を見込み、固定資産税は償却資産の減価等による減を見込んでおり、市税全体では増額を見込むものの、いわゆる「骨格予算」としたことから、政策的判断を要する経費を予算計上していないため、一般会計の歳入は7.3%の減を見込んでいます。

個別には、「骨格予算」の影響とともに、龍王小学校の整備完了や街路整備の進捗に伴う国庫支出金及び市債の大きな減を見込んでいます。

また、一般財源は、市税の増はあるものの地方交付税が減になるほか、歳出の扶助費等の増に伴う財源不足を補うために、財政調整基金から約14億円の繰入れを行うこととしている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

【市税】	+0.4 %	30,542,129	+134,710
（ H29- 30,407,419 H28- 29,153,944 H27- 27,716,597 H26- 27,389,487 ）			

市民税について、個人は納税義務者の増、法人は景気動向を踏まえ増額を見込んでいる。

固定資産税のうち、家屋は評価替えに伴う在来家屋の減を見込み、償却資産は既存設備の減価により、全体として減額を見込んでいる。

都市計画税については、新市街化区域編入の影響や家屋の新增築により増額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体においては増額を見込んでいる。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	+2.4 %	10,071,772	+236,296
（ H29- 9,835,476 H28- 9,589,746 H27- 9,341,840 H26- 9,220,437 ）			
・ 法人市民税	+3.7 %	2,261,710	+80,079
（ H29- 2,181,631 H28- 1,927,998 H27- 2,126,048 H26- 2,095,389 ）			
・ 固定資産税	△1.5 %	15,049,008	△230,206
（ H29- 15,279,214 H28- 14,567,479 H27- 13,201,498 H26- 12,997,271 ）			
・ たばこ税	△5.1 %	1,144,000	△61,000
（ H29- 1,205,000 H28- 1,260,000 H27- 1,267,616 H26- 1,285,145 ）			
・ 都市計画税	+6.8 %	1,464,204	+92,717
（ H29- 1,371,487 H28- 1,355,890 H27- 1,343,100 H26- 1,367,973 ）			

【地方譲与税】	+2.9 %	647,000	+18,000
（ H29- 629,000 H28- 639,000 H27- 637,000 H26- 651,000 ）			

地方揮発油譲与税はほぼ前年並みと見込んでいるが、自動車重量譲与税は、エコカー減税の見直しにより燃費基準が厳しくなり、課税対象車が増加傾向にあることから増額を見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△1.6 %	183,000	△3,000
・ 自動車重量譲与税	+4.7 %	464,000	21,000

【利子割交付金】	+107.1 %	58,000	+30,000
（ H29- 28,000 H28- 21,000 H27- 65,000 H26- 70,000 ）			

利子所得に課税される県民税の一部が市町に交付されるもので、利率が高かった時期の定期預金が増加していることから、平成29年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

【配当割交付金】		△ 21.2 %	115,000	△31,000
(H29-	146,000	H28-	159,000	H27- 204,000 H26- 95,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、少額投資非課税制度の利用が増加傾向にあることから、平成29年度の実績見込みに基づき、減額を見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】		+50.7 %	110,000	+37,000
(H29-	73,000	H28-	131,000	H27- 103,000 H26- 22,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平均株価が上昇傾向で推移していることから、平成29年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

【地方消費税交付金】		+2.7 %	3,502,000	+93,000
(H29-	3,409,000	H28-	3,680,000	H27- 3,269,000 H26- 2,181,000)

消費税8%の内の1.7%相当分が地方消費税分として県に交付され、その1/2が市町に交付されるもので、輸入取引金額が増加傾向にあることから、平成29年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】		△ 8.9 %	113,000	△11,000
(H29-	124,000	H28-	119,000	H27- 125,000 H26- 125,000)

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、ゴルフ場利用者が減少傾向にあることから、平成29年度の実績見込みに基づき、減額を見込んでいる。

【自動車取得税交付金】		+19.0 %	219,000	+35,000
(H29-	184,000	H28-	139,000	H27- 115,000 H26- 114,000)

自動車取得に対して課税される県税の一部が市町に交付されるもので、エコカー減税の見直しにより燃費基準が厳しくなり、課税対象車が増加傾向にあることから増額を見込んでいる。

【地方特例交付金】		+16.4 %	177,000	+25,000
(H29-	152,000	H28-	135,000	H27- 120,000 H26- 120,000)

平成30年度地方財政計画において、地方自治体分の総額としては16.3%増となっていることに基づき、増額を見込んでいる。

【地方交付税】		△2.1 %		9,200,000		△200,000		
・ 普通交付税	(H29-	8,200,000	H28-	8,200,000	H27-	8,900,000	H26-	10,200,000)
・ 特別交付税	(H29-	1,200,000	H28-	1,200,000	H27-	1,200,000	H26-	1,200,000)
計	(H29-	9,400,000	H28-	9,400,000	H27-	10,100,000	H26-	11,400,000)

国においては、地方財政計画の歳出について、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するための「公共施設等適正管理推進事業費」として4,800億円、まち・ひと・しごと創生事業費に係る経費として引き続き1兆円が確保されるなど、前年度と比べて0.3%増の8兆9,000億円程度とされている。

その財源の一部である地方交付税の総額は、地方税の増などから前年度と比べて2.0%減の1兆85億円とされている。

本市の普通交付税の前年度予算との比較では、基準財政収入額は、税収がほぼ横ばいの見込みであるが、株式分離譲渡所得の寄附控除の精算を平成30年度に行う影響から、全体では約4億円の減を見込んでいる。基準財政需要額は、公債費等の増要因はあるものの、国の交付税総額の縮小、合併特例措置の段階的縮減に伴う減を見込んだ結果、横ばいを見込んでおり、その結果、臨時財政対策債を含めた普通交付税全体額では、増額になるものと見込んでいる。

その上で、平成29年度実績などに基づき臨時財政対策債への振分けが増となると見込み、前年度と比較して、普通交付税は減額を、臨時財政対策債は増額を見込んでいる。

特別交付税は、前年度と同額を見込んでいる。

・ 普通交付税	(H30-	8,000	H29-	8,200	H28-	8,200	H27-	8,900	百万円)
・ 臨時財政対策債	(H30-	1,900	H29-	1,600	H28-	2,000	H27-	3,000	百万円)
・ 合計(本来の普通交付税)		9,900		9,800		10,200		11,900	百万円)

【分担金及び負担金】		+3.6 %		1,698,232		+59,478	
(H29-	1,638,754	H28-	1,686,182	H27-	1,678,396	H26-	1,886,453)
・ 竹原市消防事務負担金					477,437		+32,674
・ 保育料保護者負担金(公立分)					487,939		+17,989
・ 保育料保護者負担金(私立分)					457,504		+11,509

【使用料及び手数料】		+12.3 %		1,419,051		+154,907	
(H29-	1,264,144	H28-	1,056,862	H27-	1,025,745	H26-	999,636)
・ 一般廃棄物処分手数料					624,515		+126,303
・ 駐車場使用料					91,823		+15,205
・ いきいき子どもクラブ利用料					80,763		+5,766
・ 自転車駐車場使用料					46,181		+4,905

【国庫支出金】		△ 11.7 %		9,017,463		△ 1,198,691		
(H29-		10,216,154	H28-	9,580,649	H27-	9,556,782	H26-	9,128,861)
・ 保育所等給付費国庫負担金（私立分）					1,140,392			+143,448
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金					1,479,892			+87,524
・ 障害児通所支援費国庫負担金					333,221			+70,154
・ 学校施設環境改善交付金					0			△55,783
・ 公園整備事業国庫補助金					0			△161,000
・ 市街地整備事業国庫補助金					60,500			△305,076
・ 街路整備事業国庫補助金					243,705			△355,520
・ 小学校新設国庫負担金					0			△523,970

【県支出金】		△ 4.1 %		5,207,914		△ 225,062		
(H29-		5,432,976	H28-	5,587,815	H27-	5,611,532	H26-	4,971,893)
・ 保育所等給付費県負担金（私立分）					570,196			+71,724
・ 障害者自立支援給付費県負担金					739,946			+43,762
・ 障害児通所支援費県負担金					166,610			+35,077
・ 子ども・子育て支援県交付金					211,117			+31,212
・ 県知事選挙費県委託金					0			△81,857
・ 地域医療介護総合確保基金県補助金					0			△107,118
・ 安心こども基金特別対策事業費県補助金					0			△230,186

【財産収入】		△ 19.8 %		207,203		△ 51,013		
(H29-		258,216	H28-	265,936	H27-	240,615	H26-	250,805)
・ 情報通信基盤貸付収入					81,125			△11,130
・ 土地売却収入					61,157			△40,268

【寄附金】		△ 42.5 %		25,000		△ 18,512		
(H29-		43,512	H28-	21,500	H27-	501,000	H26-	1,000)

【繰入金】		△ 40.9 %		2, 043, 986		△ 1, 416, 393	
(H29-	3, 460, 379	H28-	3, 914, 577	H27-	3, 738, 393	H26-	1, 708, 022)

平成30年度は、市税の増が見込まれるが、引き続き一般財源が不足することから、財政調整基金等の繰入による財源調整を行うが、いわゆる「骨格予算」としたことにより、主に一般財源により実施する市単独事業が計上されていないことから財政調整基金の繰入額は減額となっている。

また、一般廃棄物処理施設の整備に伴う広島中央環境衛生組合への負担金に、都市基盤整備基金を充当することとしている。

＜基金繰入の内訳＞

	H30	H29	H28	H27	H26	H25	(億円)
・ 財政調整	13.80	22.32	25.49	24.79	12.65	20.72	
・ 都市基盤	1.51	4.18	10.27	9.62	0.00	0.00	
・ 公共施設※	0.85	0.00	0.00	0.00	0.24	1.10	
・ 地域振興	1.91	1.95	1.98	0.38	0.48	0.46	
・ その他	1.28	1.37	0.05	1.75	2.73	3.03	
	19.35	29.82	37.79	36.54	16.10	25.31	

※ 公共施設総合管理基金（平成30年1月末までは、庁舎建設基金）

【諸収入】		△ 14.8 %		1,870,321		△ 323,824	
(H29-	2,194,145	H28-	2,109,334	H27-	2,085,539	H26-	2,171,142)
・ 土木費受託事業収入					161,000		+73,000
・ ごみ袋売払収入					0		△96,617
・ 吉川工業団地北地区整備事業精算金					0		△118,295
・ 中小企業融資貸付金元金収入					950,000		△200,000

【市債】		△43.7 %		3,329,700		△ 2,579,600	
(H29-	5,909,300	H28-	6,299,200	H27-	10,333,400	H26-	7,406,700)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成30年度の財源不足額と平成29年度の実績などに基づき増額を見込んでいる。

教育債は、龍王小学校及び北部学校給食センターの整備完了に伴う小学校新設事業債及び学校給食センター建設事業債が皆減となることから減額としている。

土木債は、街路整備事業債及び寺家地区の土地区画整理関連事業債の事業進捗に伴う減や、「骨格予算」の編成により大規模な公園整備事業費を計上していないことに加え、龍王山総合公園の整備完了に伴い公園事業債が皆減となることから減額としている。

臨時財政対策債	H30-	1,900.0	H29-	1,600.0	H28-	2,000.0	H27-	3,000.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	H30-	1,429.7	H29-	4,309.3	H28-	4,299.2	H27-	7,333.4	百万円

臨時財政対策債除き	△66.8 %	1,429,700	△2,879,600	(千円)
▪ 総務債	△3.4 %	182,300	△6,500	
▪ 民生債	△98.9 %	700	△60,500	
▪ 農林水産業債	△21.0 %	34,200	△9,100	
▪ 土木債	△47.7 %	923,000	△842,100	
▪ 消防債	△33.5 %	101,600	△51,100	
▪ 教育債	△93.1 %	133,100	△1,805,800	
▪ 公営企業出資債	△42.9 %	20,000	△15,000	
▪ その他	△72.0 %	34,800	△89,500	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 7）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

【 議 会 費 】		+0.8 %	453,546	+3,669
-----------	--	--------	---------	--------

（ H29— 449,877 H28— 449,775 H27— 500,109 H26— 480,786 ）

- ・ 議会及び事務局運営事務 362,301 +785

【 総 務 費 】		△4.5 %	7,269,976	△338,913
-----------	--	--------	-----------	----------

（ H29— 7,608,889 H28— 8,213,091 H27— 13,180,463 H26— 8,367,358 ）

- ・ 公共交通対策事業 222,293 +62,434
- ・ 戸籍・住民基本台帳一般事務 119,557 +59,492
- ・ 電算処理システム管理運営事業 338,358 +38,513
- ・ 道の駅整備事業 92,348 △35,537
- ・ 資産税賦課事務 43,141 △51,356
- ・ 広島県知事選挙事務 0 △53,271
- ・ 総合交通戦略推進事業 9,119 △64,146
- ・ 給与・長期給付費用等 1,434,233 △80,535
- ・ 地域センター改修事業 4,335 △106,550
- ・ 職員給与 81,435 △123,884

【 民 生 費 】		+1.0 %	25,091,634	+250,308
-----------	--	--------	------------	----------

（ H29— 24,841,326 H28— 24,178,292 H27— 23,181,436 H26— 22,689,493 ）

- ・ 私立保育所等給付事業 3,116,293 +346,704
- ・ 障害者自立支援給付事業 3,061,514 +178,432
- ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金 1,990,617 +157,175
- ・ 障害児支援事業 671,016 +140,077
- ・ 生活保護給付事業 2,027,063 +70,566
- ・ 児童手当支給事業 3,511,262 △70,623
- ・ 公立保育所等管理事業 40,121 △71,272
- ・ 介護保険施設等整備助成事業 0 △114,628
- ・ 放課後児童クラブ施設整備事業 75,138 △135,015
- ・ 私立保育所等施設整備助成事業 0 △352,250

【 衛 生 費 】		△14.3 %	5,358,681	△893,661
-----------	--	---------	-----------	----------

（ H29— 6,252,342 H28— 5,621,992 H27— 5,481,250 H26— 5,231,629 ）

- ・ 健康増進事業 317,197 +22,797
- ・ 妊娠・出産・育児支援事業 58,453 +12,071
- ・ 乳幼児等予防接種事業 385,477 △20,022
- ・ 浄化槽設置整備事業 87,546 △52,379
- ・ 固形状一般廃棄物処理事業 1,035,594 △57,305
- ・ 斎場管理運営事業 199,420 △161,714
- ・ 広島中央環境衛生組合負担金 2,172,745 △627,750

【 労 働 費 】		△7.4 %	276,307	△22,131
-----------	--	--------	---------	---------

（ H29— 298,438 H28— 285,479 H27— 262,973 H26— 333,772 ）

- ・ 雇用安定促進事業 30,787 △21,632

【農林水産業費】		△9.8 %	1,849,592	△201,227
-----------------	--	--------	-----------	----------

(H29— 2,050,819 H28— 2,242,301 H27— 2,582,183 H26— 2,208,964)

・ 農業用施設整備事業	250,825	+28,275
・ 林道緑地維持修繕事業	38,425	+14,955
・ 農業・農村活性化事業	12,892	△20,389
・ 担い手等育成事業	31,013	△26,637
・ 土地改良事業支援事業	49,300	△28,415
・ 農道整備事業	0	△64,128
・ 自然公園管理運営事業	0	△72,235

【商工費】		+9.5 %	2,673,774	+232,715
--------------	--	--------	-----------	----------

(H29— 2,441,059 H28— 2,455,433 H27— 2,804,899 H26— 2,204,097)

・ 企業誘致促進事業	1,409,247	+503,290
・ 産業団地整備事業	0	△71,849
・ 中小企業融資対策事業	955,190	△201,098

【土木費】		△19.8 %	7,356,010	△1,813,694
--------------	--	---------	-----------	------------

(H29— 9,169,704 H28— 9,472,276 H27— 9,547,864 H26— 9,922,738)

・ 橋梁長期保全事業	472,010	+163,110
・ 職員給与	289,954	+108,652
・ 道路舗装事業	350,411	+89,284
・ 河川維持修繕事業	275,991	△63,800
・ 都市計画推進事業	9,625	△81,609
・ 市道整備事業	1,128,710	△141,045
・ 寺家地区地区計画整備事業	91,445	△206,022
・ 交通結節点改善事業	0	△274,954
・ 公園整備事業	3,704	△306,893
・ 寺家地区土地地区画整理事業関連公共事業	66,000	△447,113
・ 街路整備事業	605,173	△681,555

【消防費】		+0.4 %	3,020,956	+11,841
--------------	--	--------	-----------	---------

(H29— 3,009,115 H28— 3,096,916 H27— 3,001,361 H26— 3,406,485)

・ 職員給与	2,307,521	+17,988
・ 消防水利整備事業	87,260	+17,915
・ 消防団施設等整備事業	51,698	+10,620
・ 常備消防車両等整備事業	68,184	△57,408

【 教 育 費 】		△30.6 %	6,185,672	△2,727,575
(H29— 8,913,247 H28— 8,543,104 H27— 8,429,920 H26— 6,931,261)				
・ 小学校増改築事業			417,054	+306,954
・ 小学校施設管理事業			292,238	+97,091
・ 中学校施設改修事業			47,500	△83,012
・ 小学校大規模改造事業			0	△140,605
・ 学校給食センター化事業			0	△722,539
・ 小学校新設事業			0	△2,085,617

【 災 害 復 旧 費 】		0.0 %	189,781	±0
(H29— 189,781 H28— 190,299 H27— 190,521 H26— 191,851)				

【 公 債 費 】		+3.6 %	8,514,181	+295,011
(H29— 8,219,170 H28— 7,697,583 H27— 7,836,845 H26— 8,457,017)				
・ 長期借入金元金償還金			7,913,217	+426,535
・ 長期借入金利子			602,979	△128,009

【 諸 支 出 金 】		△16.7 %	1,329,890	△266,343
(H29— 1,596,233 H28— 1,723,459 H27— 300,176 H26— 340,549)				
・ 地域振興助成事業			96,715	+35,040
・ 水道事業繰出金			207,438	△18,334
・ 下水道事業繰出金			1,025,737	△283,049

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 9）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

義 務 的 経 費	+3.8 %	38,464,246	+1,423,957
-----------	--------	------------	------------

（ H29－ 37,040,289 H28－ 34,824,618 H27－ 34,400,979 H26－ 35,452,022 ）

【 人 件 費 】	+3.1 %	14,502,310	+438,131
-----------	--------	------------	----------

（ H29－ 14,064,179 H28－ 13,828,952 H27－ 13,812,554 H26－ 13,821,212 ）

・ 職員給与	11,253,230	+50,238
（事業費支弁）	△ 172,003	+480,402
・ 人事管理事務	102,343	+20,957
・ 家庭児童相談室運営事業	21,223	+10,490
・ 地域センター管理運営事業	62,288	△26,087
・ 公立保育所等運営事業	347,102	△26,717
・ 給与・長期給付費用等	1,276,451	△78,884

【 扶 助 費 】	+4.7 %	15,447,755	+690,815
-----------	--------	------------	----------

（ H29－ 14,756,940 H28－ 13,298,083 H27－ 12,751,580 H26－ 13,173,682 ）

・ 私立保育所等給付事業	3,116,293	+346,704
・ 障害者自立支援給付事業	3,056,358	+179,366
・ 障害児支援事業	666,443	+140,308
・ 生活保護給付事業	2,027,063	+70,566
・ 乳幼児等医療費支給事業	389,388	+40,319
・ 中学校就学援助事業	73,174	+17,174
・ 小学校就学援助事業	81,554	+15,554
・ 公立保育所等運営事業	405,101	△17,140
・ 私立保育所等運営助成事業	265,909	△26,364
・ 児童手当支給事業	3,506,490	△70,230

【 公 債 費 】	+3.6 %	8,514,181	+295,011
-----------	--------	-----------	----------

（ H29－ 8,219,170 H28－ 7,697,583 H27－ 7,836,845 H26－ 8,457,128 ）

・ 長期借入金元金償還金	7,913,217	+426,535
・ 長期借入金利子	599,464	△131,524

投 資 的 経 費	△52.7 %	5,733,388	△6,379,225
-----------	---------	-----------	------------

(H29— 12,112,613 H28— 12,144,851 H27— 16,064,090 H26— 11,053,991)

【普通建設事業費】	△53.4 %	5,554,315	△6,368,517
-----------	---------	-----------	------------

(H29— 11,922,832 H28— 11,954,552 H27— 15,873,569 H26— 10,862,140)

・ 小学校増改築事業	417,054	+306,954
・ 橋梁長期保全事業	346,000	+169,200
・ 道路舗装事業	343,751	+82,624
・ 地域センター改修事業	4,335	△100,365
・ 生涯学習施設管理運営事業	10,444	△101,356
・ 介護保険施設等整備助成事業	0	△114,628
・ 放課後児童クラブ施設整備事業	71,980	△132,180
・ 小学校大規模改造事業	0	△140,605
・ 市道整備事業	1,128,710	△141,045
・ 市道整備事業	1,128,710	△141,045
・ 寺家地区地区計画整備事業	91,445	△206,022
・ 斎場管理運営事業	0	△209,500
・ 交通結節点改善事業	0	△274,954
・ 公園整備事業	3,704	△306,893
・ 私立保育所等施設整備助成事業	0	△352,250
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	57,000	△456,113
・ 学校給食センター化事業	0	△680,285
・ 街路整備事業	605,173	△681,555
・ 小学校新設事業	0	△2,063,620

【災害復旧事業費】	△ 5.6 %	179,073	△10,708
-----------	---------	---------	---------

(H29— 189,781 H28— 190,299 H27— 190,521 H26— 191,851)

投 融 資 関 係 経 費	△2.1 %	6,832,257	△144,665
---------------	--------	-----------	----------

(H29— 6,976,922 H28— 7,236,485 H27— 8,766,761 H26— 8,269,901)

【 積 立 金 】	△11.5 %	194,755	△25,196
-----------	---------	---------	---------

(H29— 219,951 H28— 212,077 H27— 644,366 H26— 144,903)

・ 基金積立金	154,416	△3,011
・ ふるさと寄附金運営事業	40,043	△20,012

【投資及び出資金】	△42.3 %	146,817	△107,542
-----------	---------	---------	----------

(H29— 254,359 H28— 226,772 H27— 30,000 H26— 39,000)

・ 水道事業繰出金	20,000	△15,000
・ 下水道事業繰出金	126,817	△88,542

【 貸 付 金 】	△14.3 %	1,198,000	△200,000
-----------	---------	-----------	----------

(H29— 1,398,000 H28— 1,398,000 H27— 1,498,000 H26— 1,598,000)

・ 中小企業融資対策事業	950,000	△200,000
--------------	---------	----------

【 繰 出 金 】	+3.7 %	5,292,685	+188,073
-----------	--------	-----------	----------

(H29— 5,104,612 H28— 5,399,636 H27— 6,594,395 H26— 6,487,998)

その他の行政経費				△2.0 %	18,540,109	△370,067
(H29－ 18,910,176 H28－ 19,964,046 H27－ 18,068,170 H26－ 15,990,086)						
【 物 件 費 】				△0.6 %	9,272,650	△60,474
(H29－ 9,333,124 H28－ 9,449,911 H27－ 8,998,484 H26－ 8,572,492)						
・ 小学校施設管理事業					232,446	+97,060
・ 地域センター管理運営事業					216,688	+52,584
・ 学校給食センター化事業					0	△42,254
・ 固形状一般廃棄物処理事業					993,199	△45,566
・ 広島県知事選挙事務					0	△45,960
・ 資産税賦課事務					33,142	△51,980
【 維 持 補 修 費 】				△0.8 %	1,791,866	△13,837
(H29－ 1,805,703 H28－ 1,643,031 H27－ 1,450,750 H26－ 1,390,333)						
・ 斎場管理運営事業					88,419	+44,927
・ 道路維持修繕事業					780,039	+24,839
・ 林道緑地維持修繕事業					38,425	+14,955
・ コミュニティ推進事業					12,349	△5,656
・ 地域センター管理運営事業					13,830	△7,924
・ 橋梁長期保全事業					121,500	△10,551
・ 駐車場管理運営事業					3,350	△13,461
・ 河川維持修繕事業					275,991	△63,800
【 補 助 費 等 】				△3.8 %	7,475,593	△295,756
(H29－ 7,771,349 H28－ 8,871,104 H27－ 7,618,936 H26－ 6,027,261)						
・ 企業誘致促進事業					1,403,191	+506,634
・ 公共交通対策事業					176,389	+67,558
・ コミュニティ推進事業					51,839	+36,951
・ 地域振興助成事業					96,715	+35,040
・ 土地改良事業支援事業					20,387	△20,087
・ 総合交通戦略推進事業					8,703	△20,355
・ 道の駅整備事業					0	△25,470
・ 担い手等育成事業					22,185	△26,360
・ 産業団地整備事業					0	△39,492
・ 下水道事業繰出金					898,920	△194,507
・ 広島中央環境衛生組合負担金					2,172,745	△627,750
予 備 費				±0.0 %	60,000	±0
(H29－ 60,000 H28－ 60,000 H27－ 60,000 H26－ 60,000)						

平成30年度 予算の概要

補 足 資 料

(水道事業会計)

東 広 島 市

1 水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
水道事業収益	5,148,746	5,112,302	36,444	0.7
水道事業費用	4,459,370	4,492,027	△ 32,657	△ 0.7
差 引	689,376	620,275	69,101	

(1)水道事業収益

前年度当初予算と比較すると、手数料等が減額となりますが、給水収益等が増額となるため、全体で 36,444千円の増額、伸び率は0.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【給水収益】 +1. 5%	4,404,647	+ 64,179
(H29…4,340,468 H28…4,286,560 H27…4,271,578) ※H27・28簡易水道収益含む		

【補助金】 △2. 0%	143,709	△ 2,886
(H29…146,595 H28…156,542 H27…166,260)		

【分担金】 △2. 1%	164,136	△ 3,499
(H29…167,635 H28…145,085 H27…147,418)		

【手数料】 △19. 7%	85,208	△ 20,928
(H29…106,136 H28…89,141 H27…87,597)		

【長期前受金戻入】 +0. 7%	323,754	+ 2,234
(H29…321,520 H28…325,977 H27…327,096)		

(2)水道事業費用

前年度当初予算と比較すると、受水費、減価償却費等が増額となりますが、修繕費、消費税、支払利息等が減額となるため、全体で 32,657千円の減額、伸び率は△0.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【動力費】 +7.8%	94,572	+ 6,845
(H29…87,727 H28…92,520 H27…93,179)		
【受水費】 +1.0%	2,295,031	+ 22,612
(H29…2,272,419 H28…2,282,509 H27…2,276,395)		
【修繕費】 △29.5%	140,294	△ 58,801
(H29…199,095 H28…138,580 H27…191,919)		
【委託料】 △6.7%	244,854	△ 17,532
(H29…262,386 H28…255,462 H27…248,173)		
【減価償却費】 +1.9%	982,908	+ 18,262
(H29…964,646 H28…990,833 H27…974,277)		
【支払利息】 △10.6%	105,073	△ 12,417
(H29…117,490 H28…127,761 H27…138,851)		
【消費税】 △34.0%	42,000	△ 21,600
(H29…63,600 H28…127,761 H27…138,851)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	923,156	459,314	463,842	101.0
資本的支出	1,756,310	1,602,213	154,097	9.6
差 引	△ 833,154	△ 1,142,899	309,745	

(1) 資本的収入

前年度当初予算と比較すると、負担金等が減額となりますが、投資償還金等が増額となるため、全体で 463,842千円の増額、伸び率は101.0%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +66.5%	136,000	+ 54,300
(H29…81,700 H28…118,800 H27…140,800)		

【補助金】 △19.5%	63,729	△ 15,448
(H29…79,177 H28…105,527 H27…83,716)		

【出資金】 △42.9%	20,000	△ 15,000
(H29…35,000 H28…20,000 H27…30,000)		

【負担金】 △60.7%	103,427	△ 160,010
(H29…263,437 H28…158,984 H27…131,153)		

【投資償還金】 皆増	600,000	+ 600,000
(H29…0 H28…0 H27…0)		

(2) 資本的支出

前年度当初予算と比較すると、配水管設備費等が減額となりますが、上水道拡張費等が増額となるため、全体で154,097千円の増額、伸び率は9.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【上水道拡張費】 +61.4%	457,331	+ 173,950
(H29…283,381 H28…228,084 H27…329,664)		
【配水管設備費】 △10.0%	481,017	△ 53,368
(H29…534,385 H28…464,713 H27…386,829)		
【施設整備費】 +12.3%	355,370	+ 38,979
(H29…316,391 H28…415,533 H27…46,653)		
【量水器費】 +75.6%	17,597	+ 7,576
(H29…10,021 H28…7,352 H27…7,712)		
【固定資産購入費】 △70.8%	2,988	△ 7,248
(H29…10,236 H28…3,244 H27…178,255)		
【企業債償還金】 △1.7%	429,590	△ 7,515
(H29…437,105 H28…452,856 H27…531,401)		

3 その他

※予算額は、水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 +11.7%	466,221	+ 48,759
---------------------	---------	----------

(H29…417,462 H28…400,645 H27…399,929) ※H27～29は報酬職員を含まない

退職手当引当金のための退職給付費などにより、48,759千円の増額、伸び率は11.7%となります。

【公債費(企業債元利償還金)】 △3.6%	534,535	△ 19,924
-----------------------	---------	----------

(H29…554,459 H28…580,469 H27…670,218)

企業債残高の減少及び金利低下により、19,924千円の減額、伸び率は△3.6%となります。

平成30年度 予算の概要

補 足 資 料

（下水道事業会計）

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	4,948,865	5,049,519	△ 100,654	△ 2.0
下水道事業費用	4,670,688	4,882,351	△ 211,663	△ 4.3
差 引	278,177	167,168	111,009	

(1) 下水道事業収益

前年度当初予算と比較すると、下水道使用料や他会計補助金が増額となりますが、他会計負担金及び長期前受金戻入が減額となるため、全体で 100,654千円の減額、伸び率は△2.0%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +6. 1%	3,013,911	+ 172,627
(H29…2,841,284 H28…2,563,449)		

【雨水処理負担金】 +5. 2%	201,302	+ 10,002
(H29…191,300 H28…203,287)		

【他会計負担金】 △33. 3%	559,333	△ 279,197
(H29…838,530 H28…918,250)		

【他会計補助金】 +117. 4%	138,285	+ 74,688
(H29…63,597 H28…75,281)		

【長期前受金戻入】 △7. 2%	1,027,911	△ 79,424
(H29…1,107,335 H28…1,076,775)		

(2) 下水道事業費用

前年度当初予算と比較すると、動力費、薬品費が増額となりますが、減価償却費や修繕費等が減額となるため、全体で211,663千円の減額、伸び率は△4.3%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 △2. 9%	273,091	△ 8,079
(H29…281,170 H28…655,696)		
【動力費】 +12. 2%	170,716	+ 18,546
(H29…152,170 H28…150,212)		
【修繕費】 △22. 3%	185,641	△ 53,293
(H29…238,934 H28…199,342)		
【薬品費】 +28. 7%	96,580	+ 21,512
(H29…75,068 H28…54,855)		
【委託料】 △1. 2%	798,646	△ 9,413
(H29…808,059 H28…797,672)		
【流域下水道管理負担金】 +13. 8%	65,678	+ 7,980
(H29…57,698 H28…51,946)		
【減価償却費】 △5. 1%	2,420,115	△ 130,503
(H29…2,550,618 H28…2,546,778)		
【資産減耗費】 △55. 1%	28,396	△ 34,789
(H29…63,185 H28…0)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 △5. 3%	528,932	△ 29,547
(H29…558,479 H28…611,058)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	3,360,391	2,745,217	615,174	22.4
資本的支出	5,006,303	4,418,853	587,450	13.3
差 引	△ 1,645,912	△ 1,673,636	27,724	

(1) 資本的収入

前年度当初予算と比較すると、企業債及び補助金が増額となるため、全体で615,174千円の増額、伸び率は22.4%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +28.6%	2,092,400	+ 464,800
(H29…1,627,600 H28…1,440,400)		

【補助金】 +48.4%	949,600	+ 309,600
(H29…640,000 H28…523,474)		

【一般会計出資金】 △41.1%	126,817	△ 88,542
(H29…215,359 H28…206,772)		

【負担金】 △27.2%	186,080	△ 69,420
(H29…255,500 H28…139,180)		

(2) 資本的支出

前年度当初予算と比較すると、処理場建設事業費が減額となりますが、管渠建設事業費、ポンプ場建設事業費及び流域下水道整備費等が増額となるため、全体では587,450千円の増額、伸び率は13.3%となります。

【管渠建設事業費】 +36. 0%	2,679,518	+ 709,614
(H29…1,969,904 H28…1,777,976)		
【ポンプ場建設事業費】 +26. 7%	116,652	+ 24,580
(H29…92,072 H28…132,751)		
【処理場建設事業費】 △29. 2%	506,110	△ 208,381
(H29…714,491 H28…398,000)		
【流域下水道整備費】 +264. 7%	33,297	+ 24,166
(H29…9,131 H28…3,926)		
【受益者負担金・分担金徴収業務費】 +3. 7%	8,404	+ 303
(H29…8,101 H28…10,020)		
【固定資産購入費】 +374. 4%	15,613	+ 12,322
(H29…3,291 H28…13,100)		
【企業債償還金】 +1. 5%	1,634,709	+ 24,846
(H29…1,609,863 H28…1,531,569)		
【水洗便所改造資金貸付金】 ±0. 0%	12,000	± 0
(H29…12,000 H28…12,000)		

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 △2. 1%	419,648	△ 8,830
(H29…428,478 H28…796,265)		

【公債費(企業債元利償還金)】 △0. 2%	2,163,641	△ 4,701
(H29…2,168,342 H28…2,142,627)		

元金が増額となりますが、支払利息が減額となるため、全体では4,701千円の減額、伸び率は△0.2%となります。